第7回「日本人の意識調査・2003」

世論調査

Ⅰ この調査の特徴

- 生活目標、家庭や男女のあり方、仕事や余暇、政治、宗教など、広い範囲にわたる質問領域。日本人の基本的なものの考え方や価値観を把握。
- 1973 年から 5 年ごとに同じ形式、ほぼ同じ内容で実施。今回が 7 回目。調査相手が 5,400 人に及ぶ大規模な意識調査。
- 30 年の蓄積データが日本人の意識の変化を浮き彫りに。

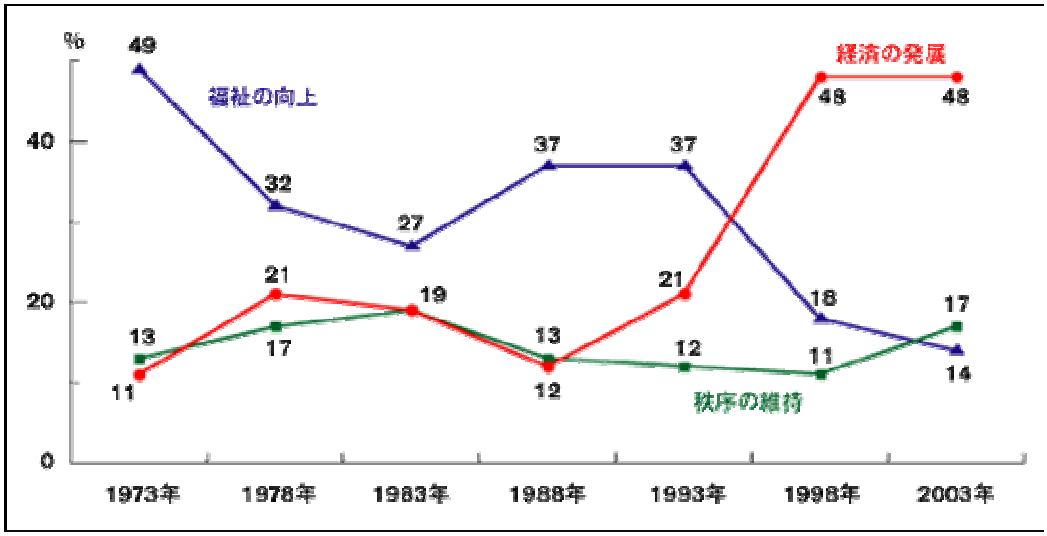
【今回調査の概要】
調査時期：2003 年 6 月 28 日（土）～29 日（日）
調査相手：全国 16 歳以上の国民 5,400 人（層化二段無作為抽出）
調査方法：個人面接法
調査有効数（率）：3,319 人（61.5%）

Ⅱ 主な調査結果

平成不況と社会不安の影

人びとが最も重要と考える政治課題が前回 5 年前の調査では、《福祉の向上》から《経済の発展》へ劇的に転換し、今回も《経済の発展》が引き続き 1 位となった。前回 3 位だった《秩序の維持》が《福祉の充実》を押さえ 2 位となった。

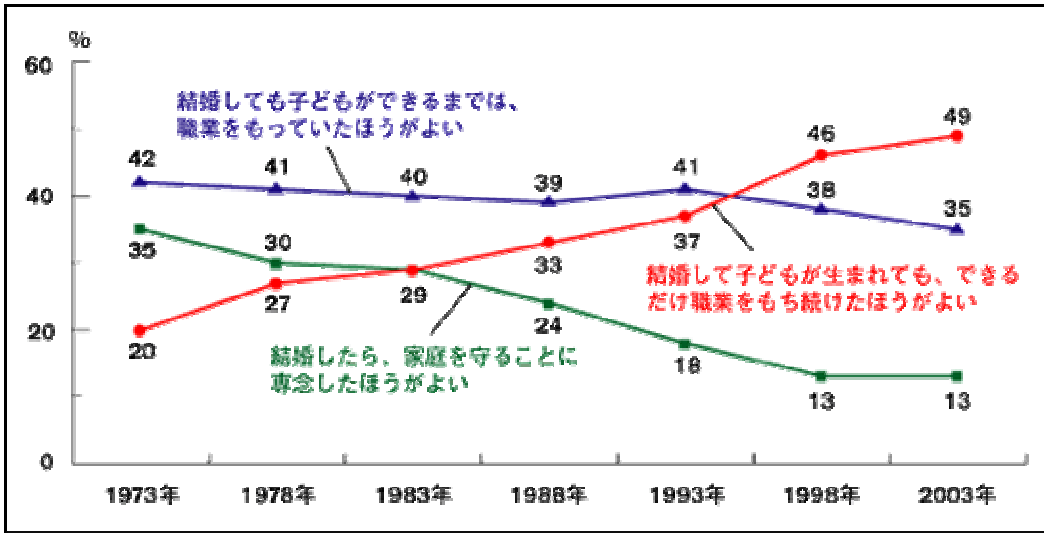
政治の最重要課題



強まる女性の自立志向

女性の職業に関して「結婚して子どもが生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい《両立》」は、30 年前の調査当初には最も少なかったが、回を追うごとに増え続け、前回 1 位となり、この 5 年でさらに増え、49%となった。

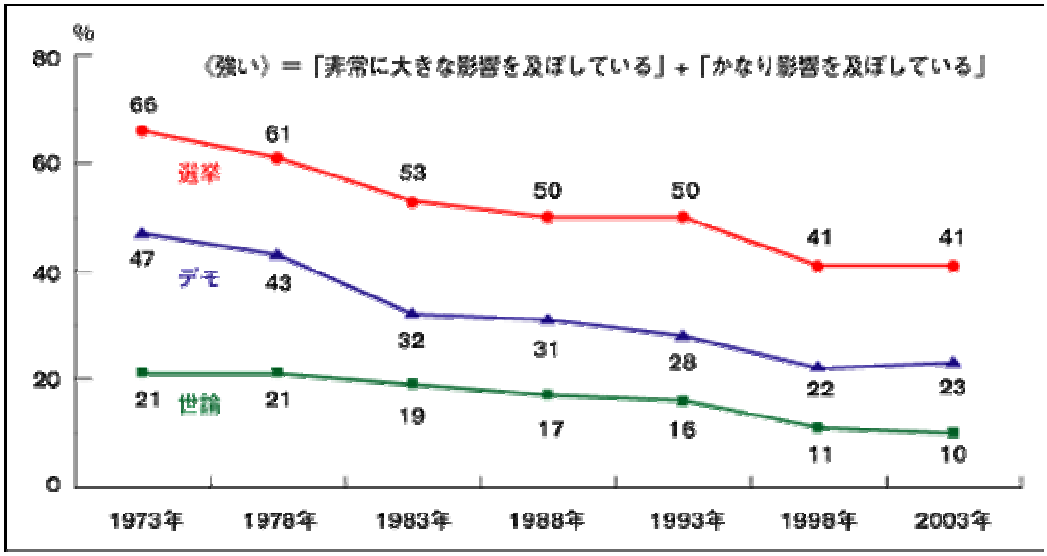
女性の家庭と職業



政治への無力感と政治離れ

「選挙で投票すること」「デモ・陳情・請願」「世論」の 3 つが、それぞれ政治に影響を及ぼしているかどうかの質問で、影響を及ぼしているという人が回を重ねるごとに減少している。

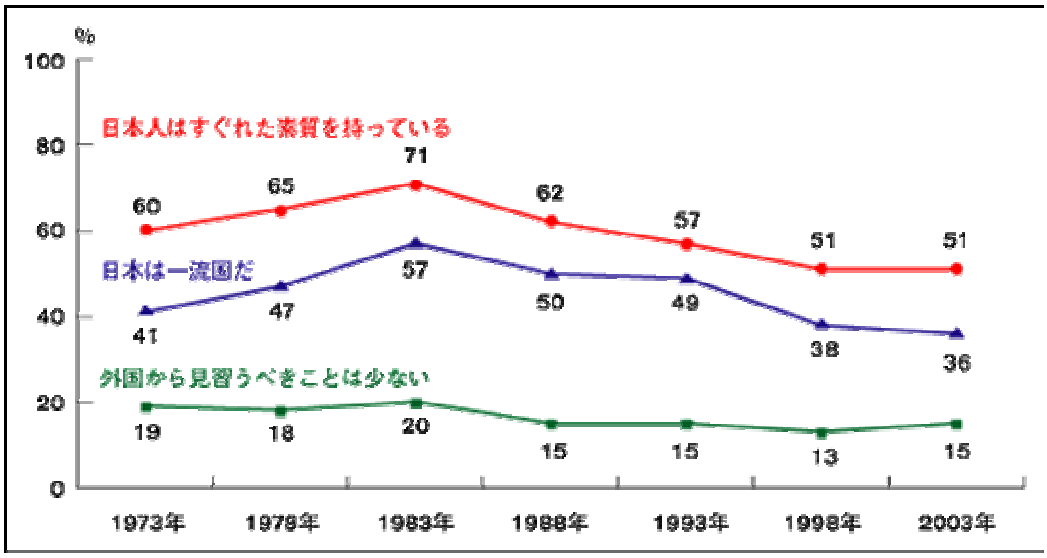
政治的有効性感覚の《強い》率



薄れる対外的な優越感

「日本人はすぐれた素質を持っている」「日本は一流国だ」など、日本に自信を持っている人は 83 年をピークに減少が続き、今回調査でも前回（1998 年）と同様にこれまでの最低の水準になっている。
「日本に生まれてよかった」など、日本への愛着は高い水準を維持している。

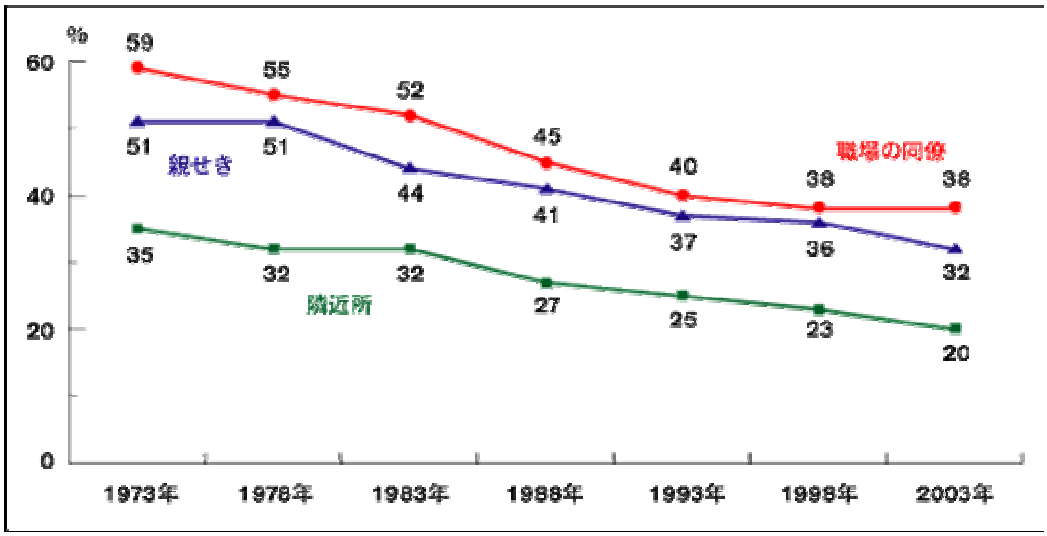
日本に対する自信の推移



「濃い人間関係」を避ける傾向

親せき、隣近所、職場、いずれの場面でも「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい《全面的》」を望ましいと考える人が減少を続け、形式的・部分的なつきあいを望む人が増加している。

つきあい方（全面的）



＊調査結果の報告と単純集計結果は『放送研究と調査』（NHK 出版）に掲載する予定。